



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3395 号 2016.12.10 発行

全国障害者芸術祭が開幕 光る感性 名古屋に集う 中日新聞 2016年12月10日



ゴッホの自画像の再現に触れる来場者=愛知芸術文化センターで

障害者芸術の祭典、「第十六回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」が九日、名古屋・栄の六会場で始まった。八～十月のあいちトリエンナーレ、十～十二月の国民文化祭あいちに続く開催で「芸術の年」を締めくくる。十一日まで。無料。

愛知芸術文化センターで開かれた開会式は岡崎盲学校高等部二年生、若渚（わかな）さんによる黒人霊歌「アメイジング・グレイス」の独唱で開始。大村秀章知事は「心の内側から湧き上がる

衝動を表現した生（き）の芸術、解き放たれた感性をご覧いただきたい」とあいさつし、来場を呼び掛けた。

あいち大会には、全国から八百点の絵画や陶芸作品が寄せられ、各会場に展示されている。センター十二階の「触れる絵画・彫刻」コーナーには、東京芸術大が3D印刷技術と油絵の材料を使って再現したゴッホの自画像やセザンヌの名画「台所のテーブル」が登場。来場者が手で触れ、感触を楽しんだ。

ナディアパークには、視覚障害のあるクライマー、小林幸一郎さん（48）が代表を務めるNPOモンキーマジック（東京）が、高さ六メートルのクライミング（岩登り）用の壁を設置した。期間中、無料の靴や服を用意しているため、年齢や障害に関係なく体験できる。

県は大会期間中、三万人の来場を見込む。六会場と名古屋駅を三十～六十分間隔で回るシャトルバスを運行する。（問）大会実行委員会事務局=052（954）6697（竹田佳彦）

ヤマハ発でボッチャ体験会



中日新聞 2016年12月10日

ボッチャを体験するヤマハ発動機の社員ら=磐田市で

ヤマハ発動機（磐田市）に九日、重度障害者のために考案されたスポーツ「ボッチャ」の選手らが訪れ、社員向けのボッチャ体験会が開かれた。

ボッチャは球を投げたり転がしたりして、白い目標球にどれだけ近づけられるかを競う。リオデジャネイロ・パラリンピックで日本チームが銀メダルに輝き、注目を集めた。選手たちは

ヤマハ発の電動車いす「JWシリーズ」を使用していた。

日本ボッチャ協会は、今後は車いすの機能強化が必要になると考えていて、車いすの理解を深めようと生産現場の見学を企画した。ヤマハ発の社員にも、ボッチャの魅力をより知ってもらおうという目的もある。

体験会では、杉村英孝選手と広瀬隆喜選手の二人が、ヤマハ発磐田体育館で社員三十人にルールを説明したり、対戦したりして楽しんだ。ヤマハ発JWビジネス部の米光正典部長は「普段の生活で使いやすくなければ、競技ではもちろん使えない。体験した社員には今後の開発やサービスに生かしてもらいたい」と話した。

(山田晃史)

障害者施設における殺傷事件への対応に関する関係閣僚会議

首相官邸 平成28年12月9日

挨拶する安倍総理

平成28年12月9日、安倍総理は、総理大臣官邸で「障害者施設における殺傷事件への対応に関する関係閣僚会議」を開催しました。

会議では、「障害者施設における殺傷事件への対応」について報告されました。

総理は、会議での報告を踏まえ、次のように述べました。

『津久井やまゆり園』の事件で、多くの障害者の方々の尊い命が奪われました。改めて、お亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈り申し上げます。

このような事件は決して許されるものではなく、二度とあってはなりません。

この事件の検証により、措置入院を終え、退院した後の地域での支援について、制度的な仕組みがなく、病院や自治体の連携も不十分であったなどの問題点が明らかになりました。

今回まとめられた再発防止策は、精神障害者の方が、措置入院から退院した後も地域で孤立することなく生活していくことができるようにする、そのための継続的な支援体制を整えるものです。

関係大臣には、この再発防止策を実効あるものとするため、連携して具体的な取組を進めるよう指示いたします。」



【皇室ウイークリー】(464) 両陛下、障害者の職場をご見学 冬の被災地をご憂慮の雅

子さま 産経新聞 2016年12月10日
障害者支援施設で、防災用品の組み込み作業を視察される
天皇、皇后両陛下=6日、東京都葛飾区



障害者週間(3~9日)中の6日午前、天皇、皇后両陛下は社会福祉法人「東京コロニー」が運営する東京都葛飾福祉工場(葛飾区)を視察された。工場は障害者の就労支援のため昭和47年に東京都が開設。その後同法人に移譲された。

両陛下は、身体障害者や知的障害者がパソコンで印刷物のデザインを入力する作業のほか、防災用品の組み立てや非常食を箱詰めする作業をご見学。天皇陛下は「楽しくやっていますか」、皇后さまは「よ

いお仕事をありがとうございます」と声をかけられていた。

両陛下は皇太子同妃時代から障害者施設の訪問を続けられている。宮内庁によると、平

成7年に現行の障害者週間が設けられたのを機に、8年以降はこの時期に関連施設を訪問されている。

同日午後には、障害を克服した「自立更生者」や障害者支援に尽力した「更正援護功労者」、障害者の社会参加を促す事業を行った「社会参加促進功労者」として厚生労働大臣表彰を受けた人たちと皇居・宮殿で面会し、ねぎらいの言葉をかけられた。(以下省略)

障害者と交流の場に 川島町で新規就農 夫妻がパン店 東京新聞 2016年12月10日 開店準備で忙しい間仲さん夫妻と横塚さん(右)＝川島町で



川島町で今年就農した間仲浩樹さん(48)と由子さん(46)夫妻が13日、同町曲師(まげし)で「パン工房TOA」を開店する。パンを焼くのは20代のころドイツで修業した知人の横塚秀男さん(63)。パンには米粉、ブルーベリー、イチジクなどを使い、川島町の農業もアピールしていく。障害のある次女(19)を育てている間仲さん夫妻の夢は、農場も含めて障害者が手を取り合って仕事ができる生活の場づくり。パン店開業は夢に向けた第一歩で、間仲さんは「障害のある仲間や親たち、町民

の交流の場にしたい」と話している。(中里宏)

間仲さんは電子部品製造会社の元営業マン。十年前、栃木県足利市で知的障害者がブドウ栽培とワイン造りに取り組む「ココ・ファーム・ワイナリー」を見学した。

「山のブドウ畑から作業を終えた人たちが下りてきた。裾野には宿舎があり、皆いきいきとしているのを見て、これだと思った」

二〇〇七年から、由子さんの両親が所有する広大な農地の一角で、ブルーベリーの栽培を始めた。次女が通う作業所の仲間たちに摘み取り体験をしてもらったが、収穫時期は暑く、大変だった。

昨年は、トマトやレタスの水耕栽培に挑戦。「涼しい環境で立ったまま作業ができる。収穫も簡単。これなら障害者でも作業できるのでは」。間仲さんは夢に向けて昨年いっぱい会社を退職し、イチゴ、ブルーベリーなどの自家製無添加ジャムの直売所を兼ねてパン店を開業することにした。

目玉商品の一つは由子さんが考案した「米粉ブルーベリーチーズケーキパン」。チーズケーキをふっくらしたパンで包んだ菓子パンで、十一月に開かれた「川島町ごはん料理コンテスト」のスイーツ部門でグランプリに輝いた逸品だ。

約四十種類のパンには、すべて米粉を使い、モチモチとした柔らかい食感が特徴。間仲さんは「お年寄りや障害者にも食べやすい食感にした。米の消費拡大や町で栽培を推奨しているイチジクなどの特産品をパンを通じてPRしたい」と話している。店は同町曲師一・二にオープンする。日曜、月曜定休。問い合わせは同店＝電 049 (297) 1188＝へ。

障害者自立に貢献 紀の国チャレンジド賞 わかやま新報 2016年12月09日

障害を克服して生き生きと社会生活をしている人や、障害者の生活を支える人を表彰する県の「紀の国チャレンジド賞」と「紀の国チャレンジド・サポート感謝状」の本年度の受賞者が決まり、8日、県庁で表彰式が行われた。

平成15年度から実施し14回目。今回は14人が受賞した。紀の国チャレンジド賞は、自立した社会経済活動が5年以上の人に贈られる「自立更生者賞」、社会のさまざまな方面で意欲的に挑戦し、障害者に夢と希望を与えた人をたたえる「チャレンジ賞」がある。

紀の国チャレンジド・サポート感謝状は、障害者の支援活動が10年以上の人が対象の「更生援護功労者」、障害のある家族を長年支えてきた人に対する「ファミリーサポート功労者」がある。

仁坂知事から表彰される受賞者

表彰式では仁坂吉伸知事が一人ひとりに表彰状を手渡し、受賞者代表で、頸髄損傷で障害を負い、オーダーメイド車椅子の製作販売会社を立ち上げた和歌山市の守田昌功さん（56）が「これからも誇りあるチャレンジ精神を持って、共生社会の実現に向けて、多くの人に夢と希望を与えられるよう頑張りたい」と謝辞を述べた。受賞者は次の皆さん。



【紀の国チャレンジド賞】〈自立更生者賞〉守田昌功（和歌山市）▽長尾保則（橋本市）▽田中秀樹（有田市）〈チャレンジ賞〉小川進（田辺市）▽宇田靖之（和歌山市）

【紀の国チャレンジド・サポート感謝状】〈更生援護功労者〉土井美代子（和歌山市）▽米田昭朝（田辺市）▽保田明弓（かつらぎ町）▽和歌孝夫（和歌山市）▽東光昭勇（田辺市）▽泉康夫（上富田町）〈ファミリーサポート功労者〉馬場恵美子▽生馬えり子（有田市）▽林喜久子（御坊市）

「障害者の雇用差別」 習志野市解雇訴訟 初弁論で男性訴え



東京新聞 2016年12月10日
閉廷後の報告集会で発言する原告男性（手前中央）＝千葉市で

習志野市に正規職員で採用され、試用期間終了直前に解雇された障害者の男性（29）が市に解雇の取り消しなどを求めた訴訟の第一回口頭弁論が九日、千葉地裁であった。男性は意見陳述で「九カ月での解雇は乱暴で、これでは障害者差別のない雇用はいつまでも実現されない」と訴えた。被告の市側は全面的に争う姿勢を示した。

男性は「母の目の前で解雇予告通知をされ、絶望に陥っていたが、いろいろな人からの励ましで、また市民のために働きたいと思った」とも述べ、職場復帰を強く求めた。

訴状によると、生まれつき左足が不自由な男性は昨年六月、障害者枠で一般事務職で市に正規雇用された。九カ月の試用期間が終わる直前の今年二月末に解雇された。障害者という理由での不当解雇だと主張している。

被告側は答弁書で「障害者であることが理由ではなく、勤務成績不良で正式採用とならなかった」と反論している。

閉廷後、千葉市内で報告集会が開かれ、支援者約八十人が、男性にエールを送った。障害者団体『骨格提言』の完全実現を求める大フォーラム実行委員会』の横山晃久委員長（62）は「障害者差別解消法があるのに、なぜこんな事が起きるのか。泣き寝入りせず闘おう」と話した。（服部利崇）

地域元気に！畑でつながる 野田の市民グループ 園芸福祉で住民交流

東京新聞 2016年12月10日

畑でつながろうー。野田市の市民グループ「おーい船形促進隊」が、同市船形地区の農

園で、野菜や花の栽培を通じて住民が交流し、元気な地域を育む園芸福祉に取り組んでいる。促進隊中心メンバーの飯島弘子さん（63）は「仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを一緒にしましょう」と呼び掛けている。（飯田克志）

農園「園芸福祉ファームおーい船形」は広さ約三十アールで、ビニールハウスも二棟ある。農薬や化学肥料は使わず、一年を通じて季節の野菜を少量多種で栽培している。「おいしい」と自慢の収穫物は、近くの農産物直売所で販売。飯島さんが市の中心街で経営するコミュニティカフェ「蔵楽（クララ）」で、食材としても登場する。

この活動は地元の生協で勤務していた当時、飯島さんが発案。二〇〇四年、現在とは別の農地で、同市の特産枝豆を栽培することからスタートした。〇五年には園芸福祉関係の講座を開き、〇六年に講座の受講者らでつくる促進隊を発足し、今の場所で活動を始めた。一四年春からは、生協を定年退職した飯島さんを中心に促進隊が農園を直営するようになった。

農園で実習する園芸福祉講座の受講生や「おーい船形促進隊」のメンバーら＝野田市で



促進隊は現在、シニアを中心に十五人。メインの活動日は毎週水曜午前で、それ以外の日も収穫や出荷作業などを行っている。

活動当初から障害者や高齢者、子どもら多様な人々が集う場を目指していた飯島さんたちは、野田市やNPO法人「NPO支援センターちば」（柏市）などとも連携。農園がある地区には複数の障害者施設があり、市は「福祉ゾーン」と位置付けている。市内の障害者施設の利用者たちは、毎月一回ほどのペースで農園での農作業を楽しんでいる。

園芸福祉への関心を高めようと、NPO支援センターちばは今年九月～十一月、計六回の講座を開催。市内の女性五人が農園で農作業を体験し、スウェーデンでの園芸福祉の現状などを学んだ。促進隊の活動に関心を持つ千葉大の園芸療法専門の教員や筑波大のメンタルヘルス専門の教員らが講師を担当した。

市民農園で野菜の栽培を楽しむシニアは増えているが、促進隊の男性は「みんなでやる農作業や、終わった後にお茶を飲みながら話すのが楽しい」と、この農園ならではの魅力を語る。講座を受講した女性も「植えた野菜の様子を見に来たい」と話していた。

講座は来春以降も開催予定。問い合わせは同カフェ＝電04（7199）3824＝へ。

障害者勤務のよつば食堂、12日に開店 松阪競輪川越車券売り場



中日新聞 2016年12月10日
食堂の開店を前に、ワークセンターの職員（左）から調理を教わる利用者＝川越町亀崎新田で

障害者の就労支援の場として、社会福祉法人「よつば会」（川越町亀崎新田）は十二日、「よつば食堂」を亀崎新田の松阪競輪川越場外車券売り場に開店する。

働くのは、同町や桑名市などの十～五十代の十人。会が運営する就労支援事業所「ワークセンターよつばの里」（亀須新田）の利用者で、これまで町役場で受付や民間の食品倉庫で賞味期限のシールを貼る作業をしてきた。

食堂は、年間約三百日の車券発売日の午前十時～午後四時に営業する。センター利用者は交代で勤務し、簡単な調理や配膳、

洗い物をする。料理は当面、調理師免許を持つ施設職員らが担当し、うどんや丼物を提供する。利用者も職員らの指導を受け、調理技術を身に付ける。

食堂は以前、個人が経営していた。九月末に営業を終了したのを機に、会が建物と設備

を譲り受けた。運営施設と近く、一定の客が見込めることが決め手となった。

石川英樹理事長（51）は「競輪施設で障害者が働くのは全国的に珍しい。競輪ファンや場外の従業員との関わりを通じ、障害への理解が深まってほしい」と期待する。

会は二〇〇七年に設立。町内でワークセンターをはじめ、生活介護施設や、相談支援センター、ケアホーム、グループホームの五施設を運営する。桑名、四日市の二市と朝日、川越の二町の小学生～六十歳の百人以上が利用している。

うち場外車券売り場では、駐車場だった敷地にケアホームを一二年、グループホームを今年三月に設けた。競輪とオートレースの振興に取り組む「JKA」（東京都）の補助金を活用した。（芝野享平）

部落差別解消推進法が成立 罰則ない理念法 共同通信 2016年12月9日

部落差別の解消を目指し、国や自治体に相談体制の充実や実態調査を求める「部落差別解消推進法」が9日、参院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立した。罰則のない理念法。自民、公明、民進の議員が今年5月に共同提出していた。

推進法は「現在もなお部落差別は存在する」と明記。「基本的人権を保障する憲法の理念にのっとり許されない」として対策を求めている。

法務省によると、同和問題に関する人権侵害事案は減少傾向にあるものの、法務局が調査を始めた件数は2011～15年に年間85～137件で推移している。インターネット上に同和地区として特定の地域を書き込むケースもある。

部落差別問題は00年施行の人権教育・啓発推進法に基づく基本計画で、高齢者や障害者などとともに重点課題として列挙された。

1969年に制定された同和対策事業特別措置法により、同和地区で公民館の設置や道路整備が進められ、生活環境の改善が図られた。02年に事業が終了し、それ以降は同和対策に関する法律がない状態が続いていた。

鹿児島）虐待通報者を提訴「不法」 施設元職員が反訴 朝日新聞 2016年12月10日

鹿児島市の就労支援施設で虐待の疑いがあると同市に通報した40代の元男性職員が9日、施設側に名誉毀損（きそん）で提訴されたのは障害者虐待防止法に反するとして、約250万円の損害賠償を求めて鹿児島地裁に反訴を起こした。男性の弁護団が会見し、「勇気を出して通報した人が提訴されれば、通報すべき人が萎縮してしまう」と訴えた。

弁護団によると、施設のサービス管理の責任者として働いていた男性は2014年秋、利用者が職員に頭をバインダーでたたかれたという話を職場で聞いた。15年1月にも利用者が頭を押さえて痛がっていたと聞き、施設運営会社の代表者に「虐待の疑いがある」と相談。適切に対応されなかったため、障害者虐待防止法に基づいて2月、市に通報したという。男性は同月に自主退職した。

施設側は、職員が暴力を振るったという事実無根の中傷が繰り返されたことで職員の名誉が毀損され、さらに施設の社会的信用も損ねたと同年6月、男性に約110万円の損害賠償を求めて鹿児島簡裁に提訴していた。現在は鹿児島地裁に移されて係争中という。

原発避難いじめ「SOS見逃し 検証を」 読売新聞 2016年12月10日

◆生徒側 市教委に要望書

2011年の東京電力福島第一原発事故後に福島県から避難した男子生徒（13）が、転校先の横浜市立小でいじめを受けた問題で、生徒側が9日、同市教育委員会による検証作業を徹底して行うよう求める要望書を市教委に提出した。生徒の代理人弁護士は「なぜ生徒のSOSが見逃されたのかを詳しく調べてほしい」としている。

要望書などによると、14年5月、5年生だった生徒は同級生らに「賠償金をもらっているだろう」などと言われ、ゲームセンター代など計150万円を支払った。直後に生徒が2度目の不登校となったため、保護者が学校に相談したところ、「警察に行ってください」などと言われたとしている。保護者は弁護士に「(学校に) 私たちの背中を踏まれたような気がした」と話したという。

要望書は、市教委がいじめの対応に当たる専門職のスクールソーシャルワーカーを派遣しなかったことも問題視した。市教委の第三者委員会もこうした対応を批判しており、弁護士は「なぜ市教委は動かなかったのか。関係者の聞き取り調査をすべきだ」としている。

■生徒の手紙公表

弁護士はこの日、生徒が市教委に宛てた手紙を公表した。生徒は、新潟市で今月、福島県から避難した男子児童が担任教諭から名前に「菌」をつけて呼ばれたことが判明し、校長らが謝罪したことに触れて「あっち(新潟)は学校の先生があやまっているけど、どうしてこっちはあやまってくれない(のか)」とした上で、「僕はこれからどうすればいいのか」などと悩みをつづっている。

要望書は、市教委が月内に文部科学省職員らも入れた検証委員会を設置することを受けて生徒側がまとめ、手紙とともに提出した。

◆市教委「専門職の運用改善実施」

横浜市議会では9日、男子生徒へのいじめを巡る議論が始まった。市教委の岡田優子教育長は「生徒の保護者の視点を入れて再発防止策をまとめる」とし、専門職のスクールソーシャルワーカーの運用改善策を実施する考えを明らかにした。

市教委によると、社会福祉士などの資格を持つ専門職は、児童虐待などの福祉問題に携わることが多かったという。岡田教育長は、いじめについても「(専門職による)保護者や児童・生徒との面談や家庭訪問などを通じて、学校だけで解決が困難なケースを支援する」と答弁した。

その上で、岡田教育長は「不登校になった生徒に対し、十分な支援ができず大変申し訳ない」と改めて謝罪した。林文字子市長も「避難者がいじめに遭ったことを重く受け止め、市長として反省している」と述べた。

高崎市の「はいかい高齢者救援システム」 9割、1時間以内に発見

東京新聞 2016年12月10日

衛星利用測位システム(GPS)を使って行方不明になった認知症高齢者を早期発見する高崎市の「はいかい高齢者救援システム」で、約九割の人が一時間かからずに発見保護されていることが市がまとめた運用状況で分かった。

同システムは、六十五歳以上の高齢者を介護する家族などが希望すれば市が無料でGPS機器を貸与。行方が分からなくなった場合に市が委託する「見守りセンター」に依頼すると、靴やバッグなどに装着している機器で分かる位置情報の提供を受けられる。

昨年十月の運用開始後、二百三台の申請があり、システムを利用して延べ百六人が発見保護された(十一月末現在)。発見されるまでの時間は「十分以内」が24%、「十～二十分」は25%、「二十～三十分」は20%など。「一時間以上」かかった事例は12%にとどまり、早期の発見保護につながっていた。

市は徘徊(はいかい)行動などがみられる人は市内で約五百人と推定しており、居宅介護支援事業関係者などを通じ利用を呼び掛けている。

今年七月からは障害者救援システムの運用も開始。十四台の申請があり、延べ十一人が保護された。同十一月からは施設入所者にも利用を拡大している。(大沢令)

精神障害者が増えている。

国は2011年、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4大疾病に新たに「精神疾患」を加え、5大疾病として対策を強化している。

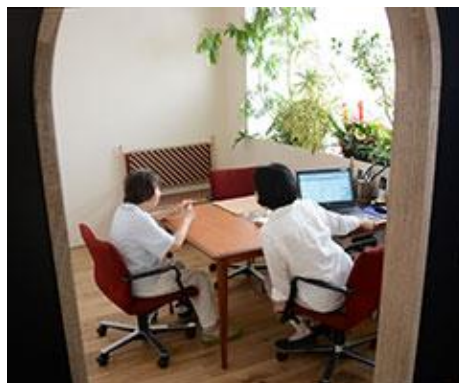
14年の全国調査で、精神疾患患者は392万人を超えた。

5大疾病の中で最も多く、今や国民病とも言える。

精神疾患には、統合失調症、うつ病やそううつ病といった気分障害、アルコールなどの依存症、てんかん、認知症が含まれる。中でも職場でのうつ病や高齢化に伴う認知症が増加している。

日本は欧米諸国と比べ、精神科のベッド数が多く入院期間が長い。地域で患者を支える体制整備が遅れていることが背景にある。

国は04年、「入院医療中心から地域生活中心へ」の流れを加速させる改革ビジョンを打ち出したが、長期入院患者らの退院はなかなか進まない。



精神疾患を抱える人が増えている（鹿児島市内にある精神科の診療所から）

精神科のベッド数は1950年代から70年代にかけて飛躍的に増えた。国が民間の精神科病院の設置を後押ししたため、患者の隔離、収容が進んだ。

そうした国の施策は正しかったのか。

入院に大きく依存する精神医療について、ハンセン病問題のように国の責任を問う国家賠償請求訴訟を起こそうという動きもある。

そんな国内にあって、人口に対するベッド数、入院患者数、20年以上の長期入院患者数が最も多いのが、鹿児島だ。

2013年時点で、20年以上の入院患者は1320人に上った。はるかに人口の多い東京が1401人、大阪が1296人であることから、鹿児島の多さが分かる。

昨年の県の調べによると、県内の入院患者約700人が地域の受け入れ条件が整えば退院できる。

入院だけでなく外来患者も含む、県内の精神疾患患者は、14年で5万4000人に上る。わずか15年で倍増している。

最も多いのは統合失調症の1万7000人だ。気分障害が1万2000人、認知症1万1000人と続く。

精神疾患は4人に1人は一生に一度経験するとされる身近な病気だ。

誰しも精神障害者になる可能性がある。もしそうなっても、地域で暮らせる、働く場所を得られる共生社会づくりが求められている。

今年4月、役所や事業者に対し障害を理由とした差別的な取り扱いを禁じた障害者差別解消法が施行された。

再来年の18年には、精神障害者の雇用を促す改正障害者雇用促進法が施行される。

しかし、われわれは今、精神障害のことをどれだけ理解しているだろうか。

南日本新聞は、来年にかけて精神障害を考えるシリーズ連載企画「精神障害とともに」を展開する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行